

報道発表資料の配付日時 4月26日(金) 15時00分

発表項目 (行事名)	「最近の経済動向(平成31年4月号)」の公表について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>要旨 「最近の経済動向(平成31年4月号)」を取りまとめたので、お知らせします。</p> <p>景気判断～ 緩やかに持ち直している ※(総括判断：据え置き)</p> <p>【生産活動】 弱めの動きとなっている ・鉱工業生産指数(季節調整済指数)は96.8で、前月比0.2%の上昇</p> <p>【個人消費】 回復している ・百貨店・スーパー販売額は742億円で、前年同月比0.6%の増加 ・コンビニ販売額は427億円で、同2.6%の増加 ・家電大型専門店販売額は102億円で、同2.7%の増加 ・ドラッグストア販売額は225億円で、同5.1%の増加 ・ホームセンター販売額は75億円で、同3.0%の増加 ・新車登録台数は13,867台で、同1.7%の増加</p> <p>【住宅建設】 一部に持ち直しの動きがみられる ・新設住宅着工戸数は1,561戸で、前年同月比13.7%の増加</p> <p>【公共工事】 増加している ※(上方修正) ・公共工事請負金額は1,191億円で、前年同月比9.4%の増加</p> <p>【観光】 改善している ・来道者数は99万6千人で、前年同月比0.2%の減少 ・来道外国人数は20万4千人で、同10.6%の増加</p> <p>【雇用】 改善が進む中、人手不足感がみられる ・有効求人倍率は1.19倍で、前年同月差0.03ポイントの増加 ・完全失業率(10-12月期)は2.8%で、前年同期差0.1ポイントの低下</p>		
参考	<p>○詳細は、道のホームページに掲載している「最近の経済動向」(本編及びデータ編)をご参照願います。 http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/index_keizai-keiki.htm [経済企画課－北海道の経済・景気－]</p>		
報道(取材)に当たってのお願い			
他のクラブとの関係	同時配付	(配布先) 北海道経済記者クラブ (場所) 札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター6階	
担当(連絡先)	<p>経済部 経済企画局 経済企画課 (調査担当課長：佐川) TEL ダイヤルイン 011-204-5139 内線 26-903</p>		

最近の経済動向

(ダイジェスト版)

平成31年4月号

北海道の景気動向(平成31年2月の経済指標を中心として)

緩やかに持ち直している

■ 鉱工業生産動向

- P 1 生産活動(鉱工業生産指数)
弱めの動きとなっている

■ 需要動向(消費・投資)

- P 2 個人消費(百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、
P 3~4 専門量販店販売額、新車登録台数)
回復している
- P 4 住宅建設(新設住宅着工戸数)
一部に持ち直しの動きがみられる
- P 4~5 公共工事(公共工事請負金額)
増加している
- P 5 観光(来道者数)
改善している
- P 6 輸出入(輸出入額)
輸出額、輸入額とも前年を下回った

■ 企業倒産

- P 6 企業倒産(件数、負債総額)
倒産件数、負債総額とも減少した

■ 雇用動向

- P 7 求人・求職(月間有効求人数・求職者数、有効求人倍率)
改善が進む中、人手不足感がみられる
- P 7 失業(完全失業者数、完全失業率)

■ 物価動向

- P 7 物価(消費者物価指数)
消費者物価指数は前年を上回った

■ 企業の業況感

- P 8 企業経営者意識調査
前期から上昇している

■ 企業情報

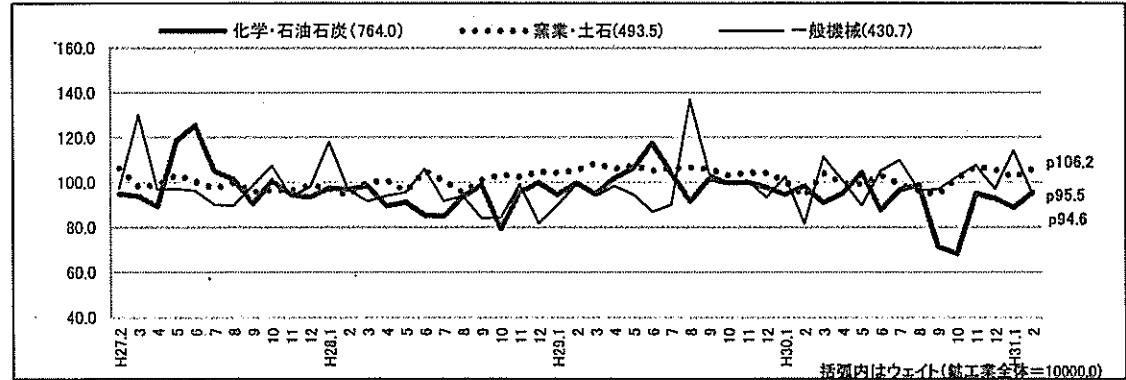
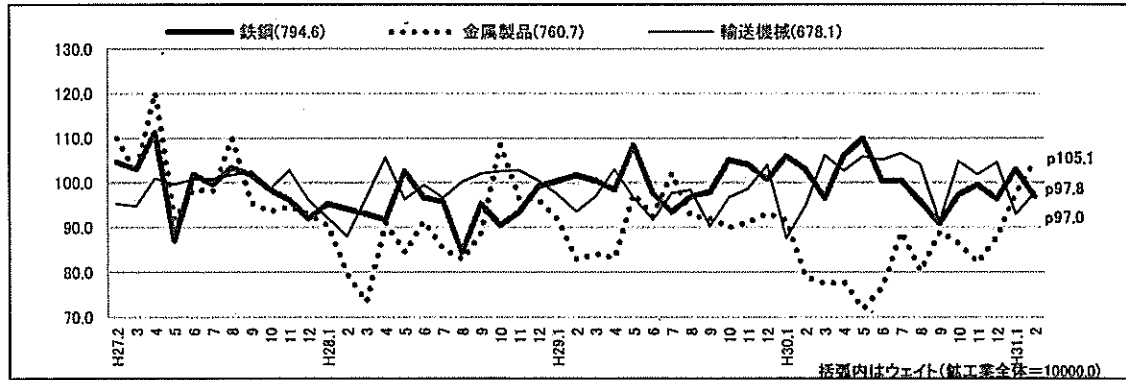
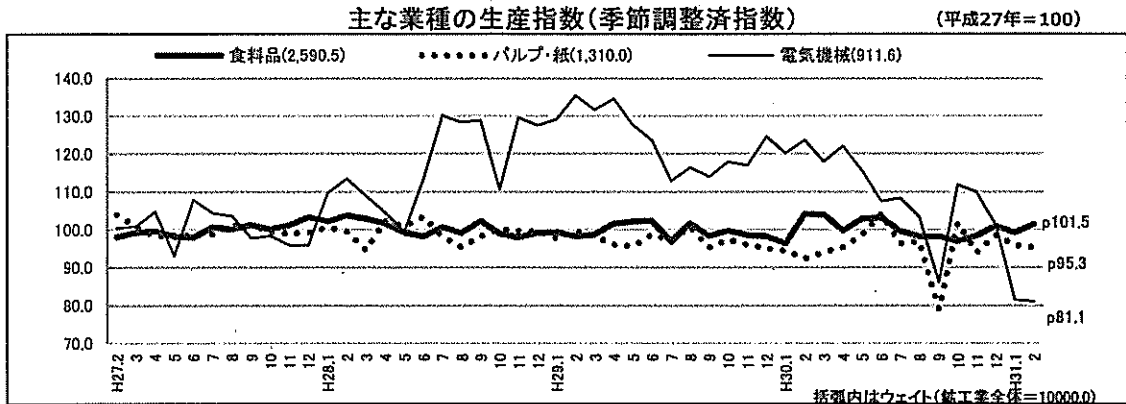
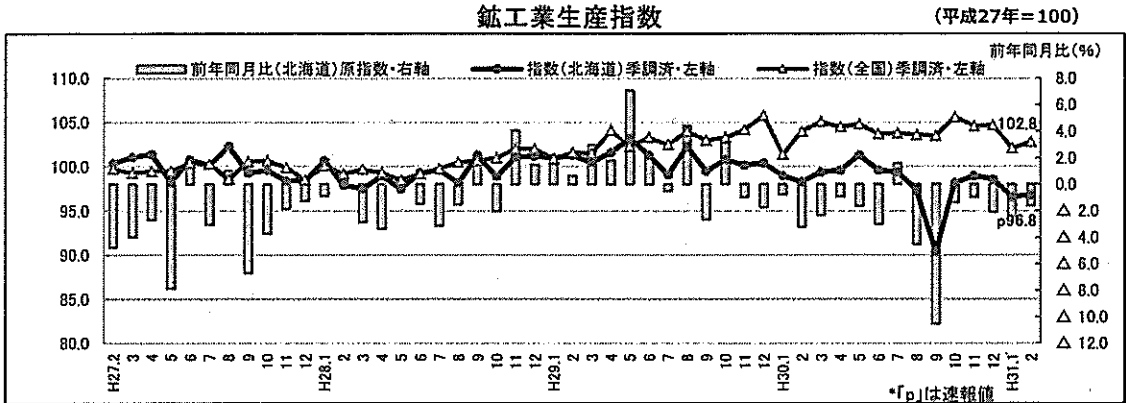
- P 9 企業のみなさまから伺いました

北海道経済部経済企画局経済企画課

■生産活動～弱めの動きとなっている

鉱工業生産指数（2月）

鉱工業生産指数(季節調整済)は、96.8で前月比+0.2%(3か月ぶりの上昇)であり、原指数による前年同月比は、△1.6%(7か月連続の低下)となった。業種別にみると、金属製品工業など9業種が前月比上昇、パルプ・紙・紙加工品工業など6業種が前月比低下となった。



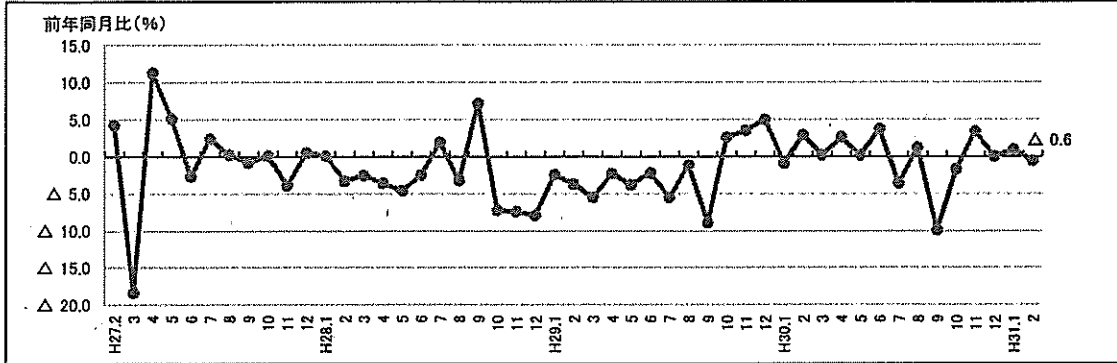
(資料: 北海道経済産業局)

■個人消費～回復している

百貨店販売額(全店ベース)(2月)

百貨店販売額は、156億円で前年同月比0.6%の減少となり、2か月ぶりに前年を下回った。

百貨店販売額の前年同月比【全店ベース】

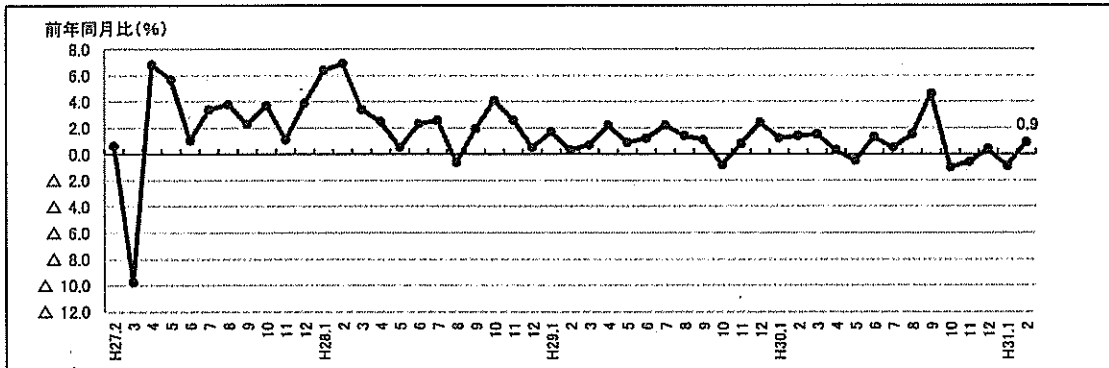


(資料：北海道経済産業局)

スーパー販売額(全店ベース)(2月)

スーパー販売額は、586億円で前年同月比0.9%の増加となり、2か月ぶりに前年を上回った。

スーパー販売額の前年同月比【全店ベース】

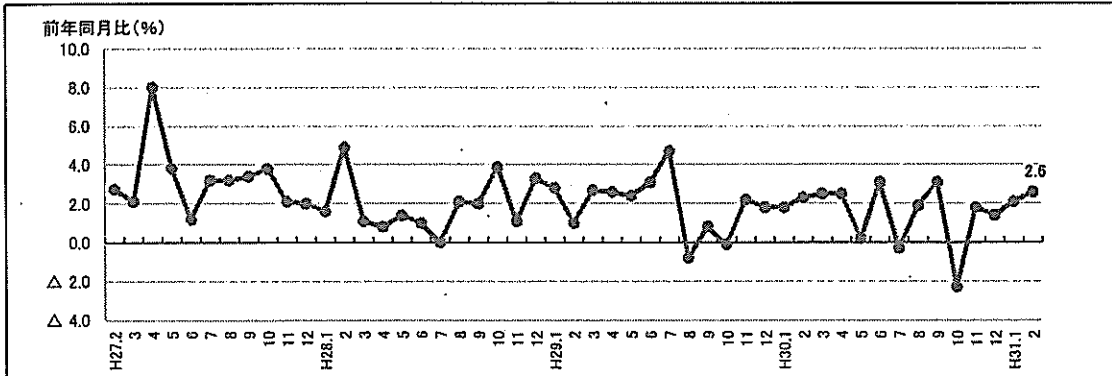


(資料：経済産業省)

コンビニエンスストア販売額(2月)

コンビニエンスストア販売額は、427億円で前年同月比2.6%の増加となり、4か月連続で前年を上回った。

コンビニエンスストア販売額の前年同月比

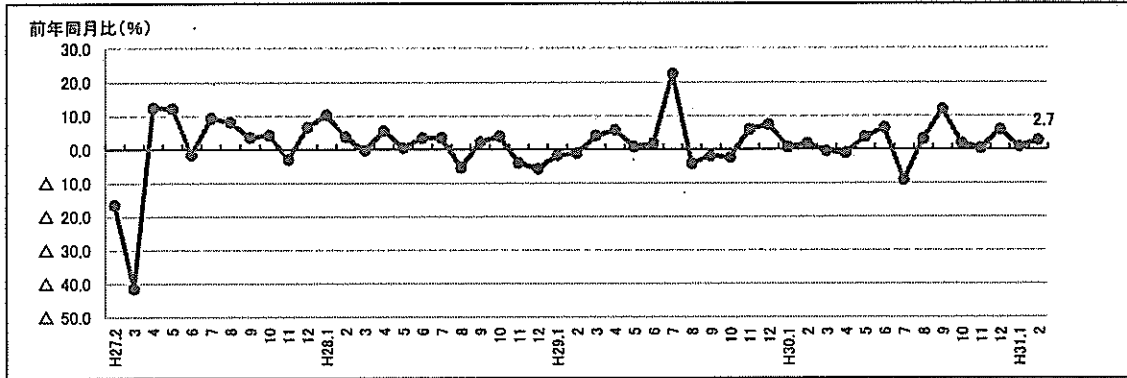


(資料：経済産業省)

家電大型専門店(2月)

家電大型専門店販売額は、102億円で前年同月比2.7%の増加となり、7か月連続で前年を上回った。

家電大型専門店販売額の前年同月比

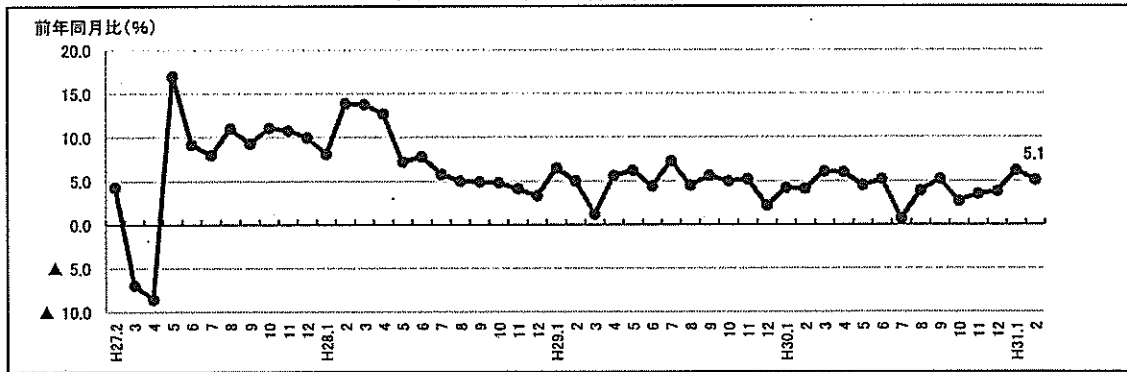


(資料：北海道経済産業局)

ドラッグストア販売額(2月)

ドラッグストア販売額は、225億円で前年同月比5.1%の増加となり、46か月連続で前年を上回った。

ドラッグストア販売額の前年同月比

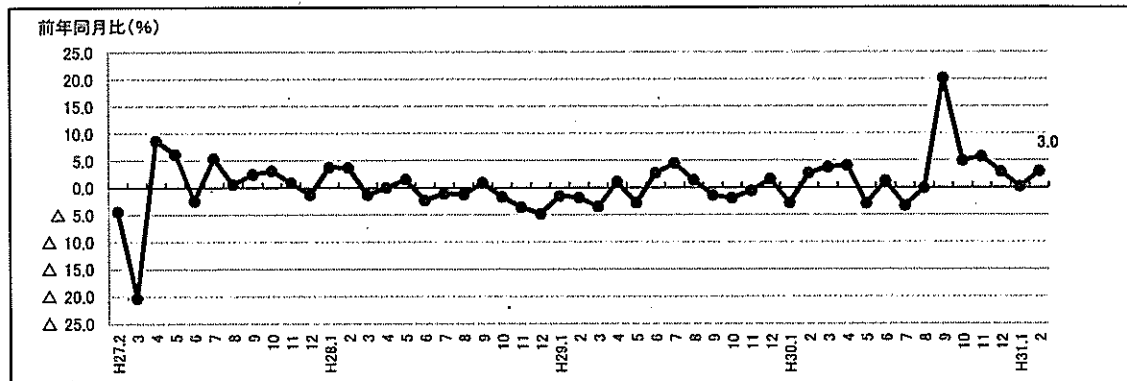


(資料：経済産業省)

ホームセンター(2月)

ホームセンター販売額は、75億円で前年同月比3.0%の増加となり、6か月連続で前年を上回った。

ホームセンター販売額の前年同月比

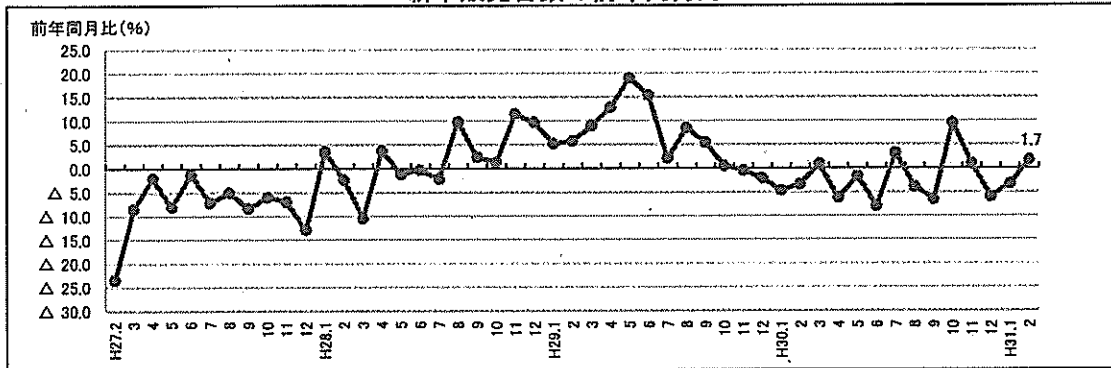


(資料：経済産業省)

新車登録台数（2月）

新車登録台数は、13,867台で前年同月比1.7%の増加となり、3か月ぶりに前年を上回った。車種別にみると、普通車は、4,927台で同2.4%の増加、小型車は、4,151台で同0.3%の増加、軽自動車は、4,789台で同2.1%の増加となった。

新車販売台数の前年同月比



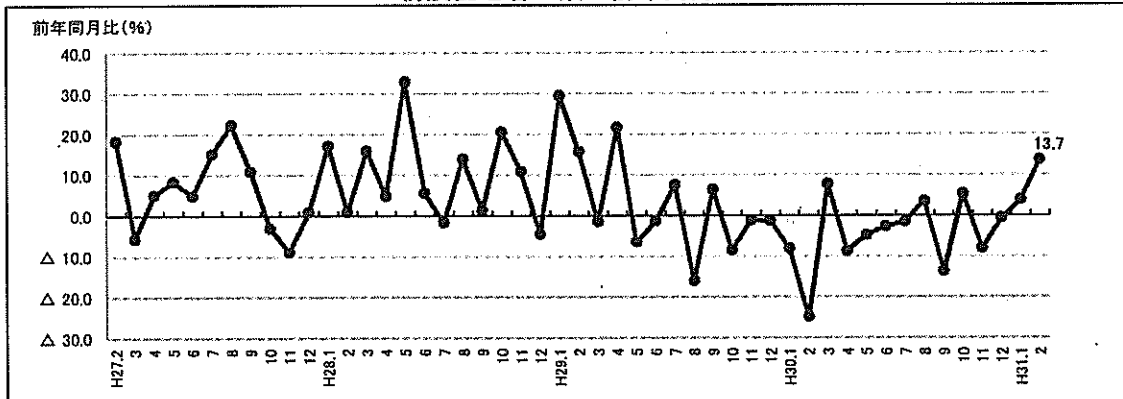
((一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会調べ)

■住宅建設～一部に持ち直しの動きがみられる

新設住宅着工戸数（2月）

住宅着工戸数は、1,561戸で前年同月比13.7%の増加となり、2か月連続で前年を上回った。利用関係別にみると、持家は、658戸で同23.9%の増加、貸家は、674戸で同1.5%の増加、分譲住宅は、186戸で同5.7%の増加となった。

新設住宅着工数の前年同月比



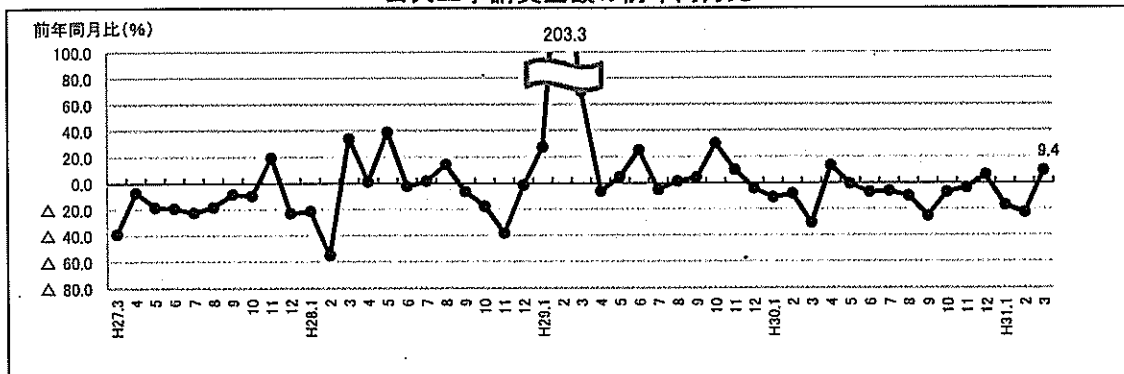
(資料：国土交通省)

■公共工事～増加している

公共工事請負金額（3月）

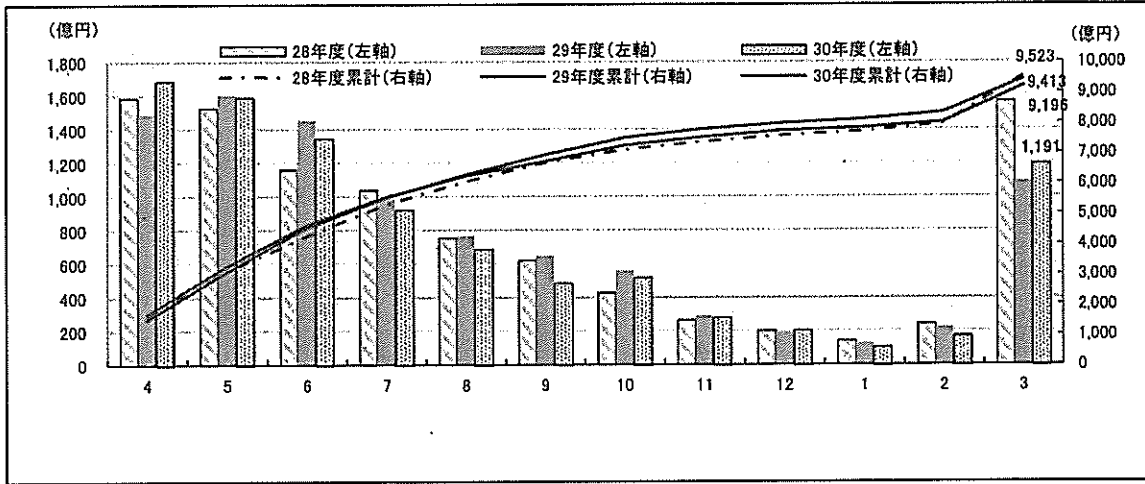
請負金額は、1,191億円で前年同月比9.4%の増加となり、3か月ぶりに前年を上回った。

公共工事請負金額の前年同月比



(資料：(株)北海道建設業信用保証)

公共工事請負金額



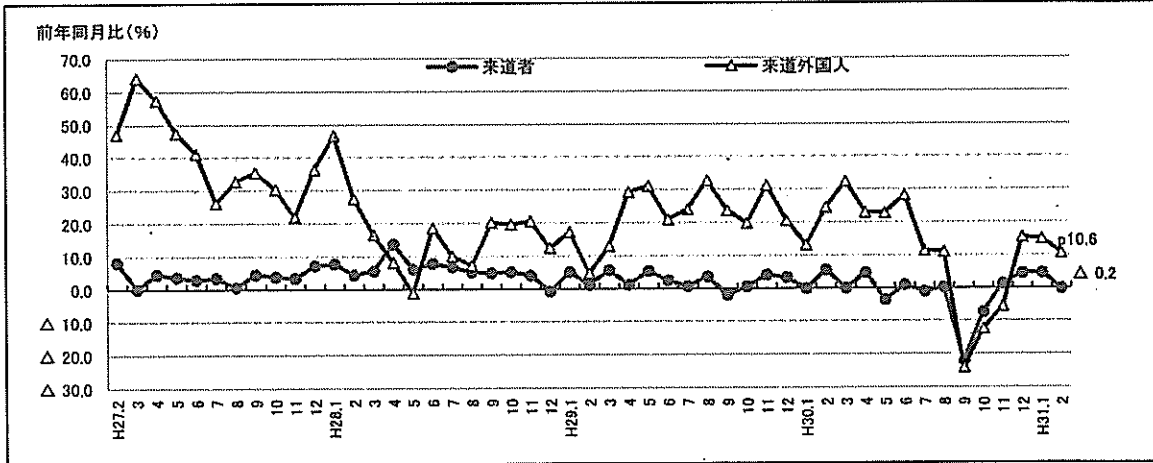
(資料：(株)北海道建設業信用保証)

■ 観光～改善している

来道者数(2月)

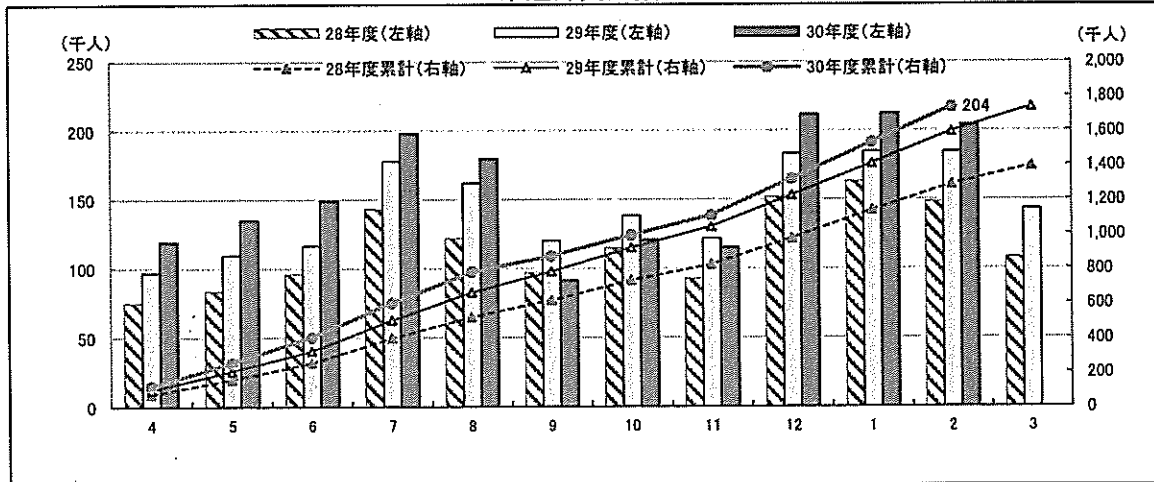
来道者数は、99万6千人で前年同月比0.2%の減少となり、4か月ぶりに前年を下回った。本道に直接入国した外国人は、20万4千人で同10.6%の増加となり、3か月連続で前年を上回った。

来道者数及び来道外国人の前年同月比



(資料：(公社)北海道観光振興機構、法務省入国管理局)

来道外国人数



(資料：法務省入国管理局)

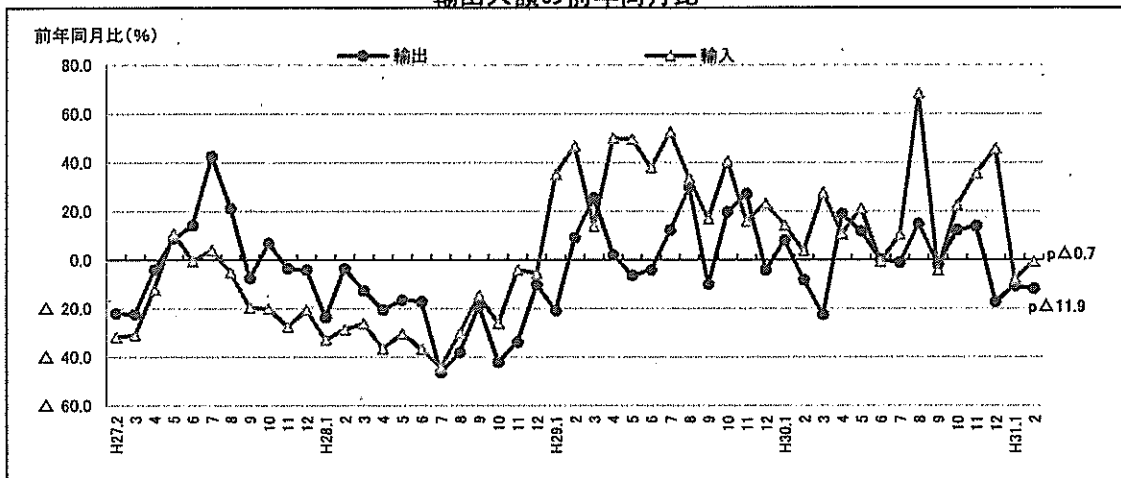
■輸出入～輸出額、輸入額とも前年を下回った

輸出入額（2月）

輸出額は、273億円で前年同月比11.9%の減少となり、3か月連続で前年を下回った。品目別にみると、自動車の部分品、鉱物性タール・粗製薬品、一般機械などが減少した。

輸入額は、1,141億円で同0.7%の減少となり、2か月連続で前年を下回った。品目別にみると、石油製品、石炭、魚介類・同調製品などが減少した。

輸出入額の前年同月比



(資料: 函館税関)

■企業倒産～倒産件数、負債総額とも減少した

企業倒産（3月）

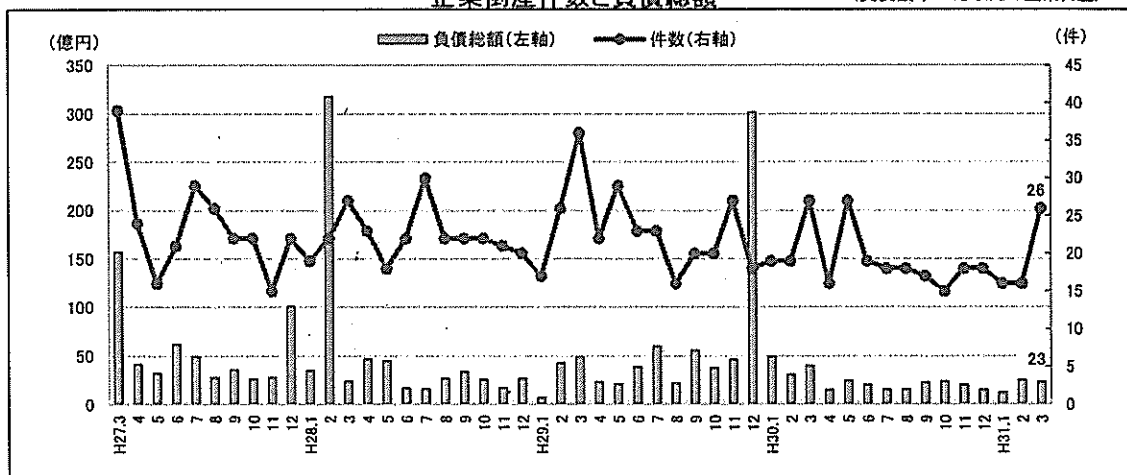
企業倒産件数は、26件で前年同月比3.7%の減少となり、3か月連続で前年を下回り、負債総額は、23億1500万円と同41.7%の減少となり、10か月連続で前年を下回った。

原因別でみると、販売不振が16件(構成比 61.5%)と半数以上を占めた。

業種別でみると、建設業が9件(同34.6%)で最多となり、サービス・他が6件(同23.1%)と続いた。

企業倒産件数と負債総額

(負債額1,000万円以上の企業倒産)



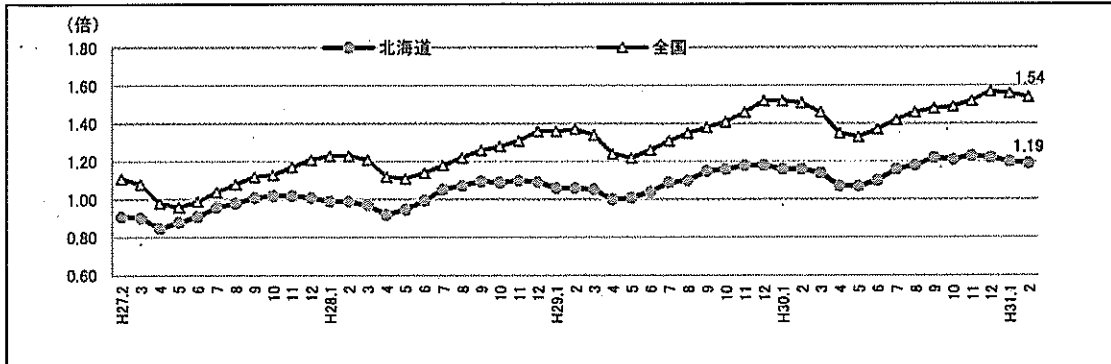
(資料: (株)東京商工リサーチ北海道支社)

■求人・求職～改善が進む中、人手不足感がみられる

月間有効求人数・求職者数・有効求人倍率（2月）

月間有効求人数は、9万1,586人で前年同月比1.3%の増加となり、5か月連続で前年を上回った。
 月間有効求職者数は、7万6,876人で同1.3%の減少となり、88か月連続で前年を下回った。
 有効求人倍率は、1.19倍で前年同月差で0.03ポイントの増加となり、109か月連続で前年を上回った。

有効求人倍率(常用)



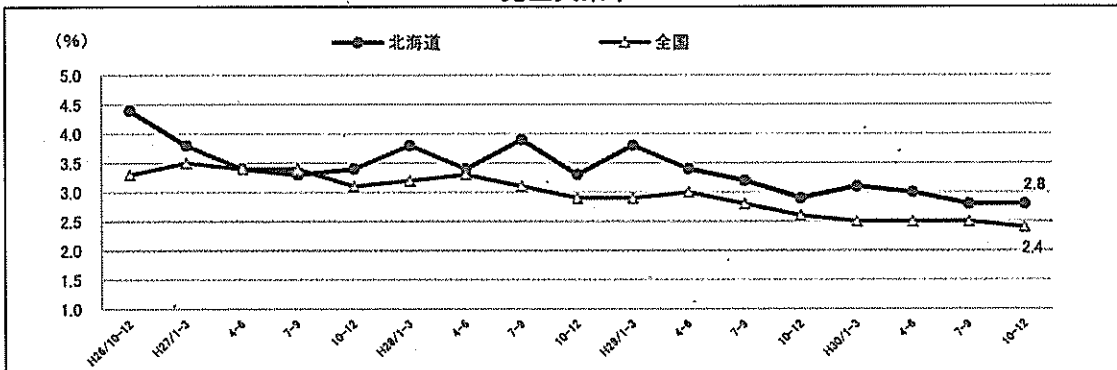
(資料:厚生労働省及び北海道労働局)

■失 業

完全失業者数、完全失業率(30年10-12月期)

完全失業者数は、8万人で前年同期と比べ、同数となっている。
 完全失業率は、2.8%で前年同期と比べ、0.1ポイント低下となっている。

完全失業率



(資料:厚生労働省及び北海道労働局)

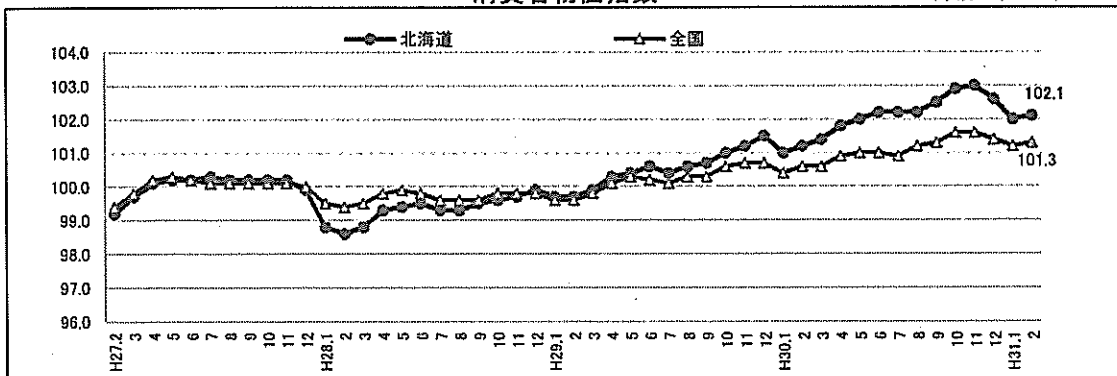
■物 価～消費者物価指数は前年を上回った

消費者物価指数(生鮮食品除く)(2月)

消費者物価指数は、102.1で前年同月比0.9%の上昇となり、27か月連続で前年を上回った。

消費者物価指数

(平成27年=100)



(資料:総務省)

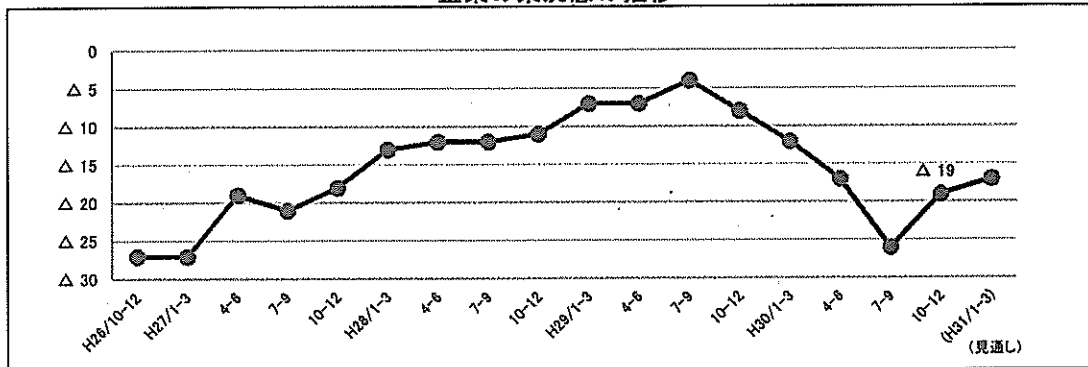
■企業の業況感～前期から上昇している

企業経営者意識調査（30年10-12月期）

今期の業況感BSIIは、△19で前期から7ポイント上昇した。

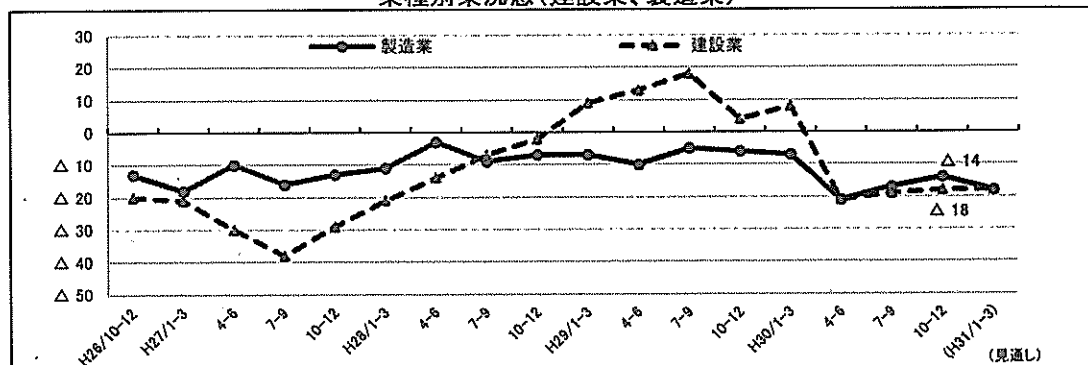
- ・業種別では、すべての業種で上昇した。
- ・地域別では、道央、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室で上昇、道南で下降した。

企業の業況感の推移



(資料:北海道)

業種別業況感(建設業、製造業)



(資料:北海道)

【建設業】 1ポイント上昇 (前期 △19 → 今期 △18) (資料:北海道)

・管工事業(さく井工事業を除く)でプラス幅が拡大、木造建築工事業がプラスに転換、土木工事業や舗装工事業でマイナス幅が縮小

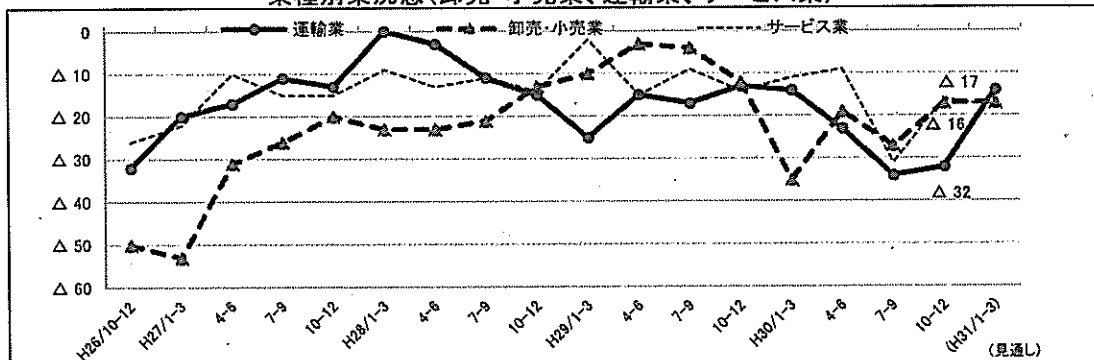
・一般土木建築工事業や建築工事業、電気工事業などでマイナス幅が拡大

【製造業】 3ポイント上昇 (前期 △17 → 今期 △14)

・パン・菓子製造業やその他の食料品製造業、畜産食料品製造業などでマイナス幅が縮小

・水産食料品製造業や飼料・有機質肥料製造業などでプラス幅が縮小、建設用・建築用金属製品製造業がマイナスに転換、セメント・同製品製造業や製材業・木製品製造業などでマイナス幅が拡大

業種別業況感(卸売・小売業、運輸業、サービス業)



(資料:北海道)

【卸売・小売業】 10ポイント上昇 (前期 △27 → 今期 △17) (資料:北海道)

・鉄鋼製品卸売業などでプラス幅が拡大

・自動車小売業や化学製品卸売業、電気機械器具卸売業がプラスに転換

・機械器具小売業や婦人・子供服小売業、パン・菓子小売業などでマイナス幅が縮小

【運輸業】 2ポイント上昇 (前期 △34 → 今期 △32)

・一般貨物自動車運送業や一般乗合旅客自動車運送業、冷蔵倉庫業でマイナス幅が縮小

・一般乗用旅客自動車運送業や倉庫業でマイナス幅が拡大

【サービス業】 15ポイント上昇 (前期 △31 → 今期 △16)

・産業用機械器具賃貸業や産業廃棄物処理業でプラス幅が拡大、獣医学業がプラスに転換

・旅館・ホテル業や自動車整備業、ソフトウェア業などでマイナス幅が縮小

[企業情報]

■企業のみなさまから伺いました

◆百貨店（道央地域）

【悪天候による影響はあったものの、国内消費が好調】

3月、キャンペーン開催時期の週末に悪天候の影響を受けたものの、例年よりも暖冬だったことから国内消費が好調で、全体の売上を押し上げた結果、業績は堅調に推移した。

インバウンドについては、3月は客足が鈍く、化粧品については変わらず好調だが、特選ブランドや高級腕時計などは落ち着いている。

◆スーパー（道央地域）

【天候の影響小さく、売上はほぼ前年並み】

3月の客数・売上ともに、前半は穏やかな天気で雪解けも早く進んだので好調だったが、後半は気温が下がったため、ほぼ横ばいであり前年並みとなった。

4月から値上げされる一部商品にかけ込み需要も見られたが、全般的に、売上に大きな影響はなかった。

人材確保のため、インターンシップの実施や、パート・アルバイトの勤務時間の調整などに努めている。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【売上は微減、客数ほぼ変わらず】

3月は、上旬に穏やかな天気となったものの、下旬に冷え込んだため全体で見ると客数はほぼ変わらなかった。

EPAの影響もあり、ワインの売上が好調。一方で、加熱式タバコの需要の反動によりたばこ類の売上が減少した。

【消費税増税に向けて】

軽減税率への対応としてレジのシステム改修を実施するが、費用がかかる。また、オペレーションの準備に苦労している。

◆建設業（道央地域）

【最近の状況】

札幌市を始めとする外国人観光客の増加による宿泊施設関連の需要の増加、消費増税前の駆け込需要等で比較的順調に推移したが、引き続き資材価格や人件費の上昇が懸念される。

【人手不足が深刻】

深刻な人手不足を背景に、ICT施工を始めとする生産性向上策を推進している。

最近の経済動向

平成31年4月号

編集・発行 北海道経済部経済企画局経済企画課

TEL 011-204-5139

「最近の経済動向」のデータ集は、北海道のホームページでご覧になれます。

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/ksk/tgs/saikin-doukou.htm>